

令和3年度第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和3年6月10日（木）

Web会議形式にて開催

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

諸外国での木材需要の高まり等により、外材製品の入荷減少から大幅な値上げが続いており、その代替需要としての国産材原木の需要が高まっている。

多くの地域で原木が不足しているとの声が聞かれ、品薄感から価格も全般的に値上がりしており、当面は、需要増に供給が追いつかない状況は続くとの見方が強く、川下側からの国産材への期待が高まっている。

以上のことから、地域の木材需要の動向、民有林材の供給状況、木材の輸出入状況等について情報収集を行いながら、原木が不足する地域において、今年度当初予算に係る素材生産事業の早期発注を行うとともに、本年度計画している立木販売物件で可能なものは前倒し販売を実施していく。

〈主な意見等について〉

- 昨年前半はコロナ禍の影響による行動自粛もあり、素材生産の方から減産を強制する動きがあった。後半は製材工場や合板工場の需要が回復したことから素材が品薄。今年3月後半頃からウッドショックの影響が出始め、外材製品の代替として間柱等の注文が増え、製材所等からは原木の増産を求める声が多くなってきている。
- 和歌山県内原木市場の状況は、5月の平均価格はコロナ禍前の同月と比較すると、現在スギ・ヒノキとも約1,000円から2,000円くらい高い状況。今年は梅雨入りが1ヶ月くらい早かったことから、例年よりもさらに出材量は減少。そのため製材工場等の買方は、原木の確保に苦労している状況にある。
- 岡山県内の状況は、本年2月以降から原木価格が急激に高騰。5月にはコロナ禍の影響により低下していた昨年同月に比べ、ヒノキは約2倍。前年同月よりも高値で、梅雨に入っても堅調である。
- 奈良県の原木市場では、年初から製材需要及び合板需要、原木輸出が増加。バイオマス材の安定取引により、引き合いが旺盛で原木価格は日を追うごとに上昇しているが、民有林はそれに見合った出材に達していない。理由として、昨年来のコロナ禍の波が継続しており、量を出せば値段が下がるという不安が常につきまとっている中で、川中・川下の原木の需要動向のアナウンスが弱く、結果的に川上の対応が遅れたのではないかと懸念されている。
- 合板工場では、需要に対して原木が不足しており供給が間に合っていない。また、原木価格の地域差が大きい。理由として、近畿圏は従来から供給量が不足しており、需要に対して供給のギャップがある。また、それに輪を掛けているのが中国向けの輸出。もともと供給量が少ない近中局管内では、中国向け輸出の影響が大きいと懸念されているため、これらの動向も分析する必要がある。
- プレカット工場は、外材の入荷減による代替として、国産材製品の需要が増加しているが、材料が確保できず減産している工場がみられる。
- 梁、桁、柱、羽柄材、合板すべてが揃って、一棟の家を作れるので、このバランスをとりながら材を挽くのが至難の業。原木・製品の集荷に非常に苦慮している状況。
- 製品市場では、昨年来2月まで消費増税とコロナ禍といった影響で長期間前年割れが続いていたが、4月単月前年比+16%、販売数量+10%、3月から2ヶ月連続で前年同月を上回った。一方、4月までの1年間では、依然として売上げは前年比-18%。販売数量-20%と大きく落ち込んでいる。入荷量の減少と価格の上昇が続けば、欠品が発生する可能性が非常に高くなる不安がある。

- 現在、並材にスポットがあたっており、国内の多くの製材工場の中でも、ある程度量を挽いている製材工場しか注目されておらず、中小零細工場はますますの厳しさが予想される。
- 7、8月頃に北欧の集成材用輸入材が入ってくるとの話があるが、7月は北欧の業者も休んでいると思われる。日本に欧州材が入ってくるのは9月頃と予想している。
- 今回のウッドショックは構造要因による現象のため、秋口には船賃が下がっていることから若干落ち着くと推測はするが、コロナ禍前の価格にはなかなか戻らないと分析する。日本の山が見直しされる機会ではないか。したがって今まで設備投資を躊躇されていた素材生産業者の方や製材業者の方も、自己責任ではあるが、よく見ていかなければこの構造要因に乗り遅れると考える。
- 国産材の供給を増やしていくことに賛成。先行きが不透明な中で材を出すことに踏み込めない山側が多いため、国有林が先頭に立ち、マーケットに出すことでそれに追随して供給が増えるのではないかと考える。
- 中長期的には、外材から国産材にシフトしていく好機と考える。労務対策、担い手の確保・育成、新たな生産現場のコスト等の問題には、集約化等を図っていく必要がある。
- 各新聞や話題の中で、外材の代替品として国産材の需要が高まっているとあるが、もともと国産材が主力である。ここを国産材時代の幕開けとして、新しい価格体系を考えていきたい。
- 立木販売の搬出期限の延長措置については、供給調整への対応や公売物件を安心して購入できることからケースバイケースで対応していただきたい。